

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.163 2014年10月8日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文科省・平成26年度学校基本調査公表

専修学校学生生徒数は65万9,669人

文部科学省より平成26年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校の学校数は前年度に比べ11校減少し3,205校、在籍者数は前年度に比べ409人減少し659,669人であった。

また、今春の高等学校卒業者1,047,391人のうち、専門学校への進学者は前年度より6,947人減少して178,431人となり、進学率は前年と同一の17.0%。

今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は0.7ポイント上昇して48.0%（502,336人）、また就職者の割合は0.5ポイント上昇して17.5%（183,557人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,205校（国立10校、公立195校、私立3,000校）で、前年度より11校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都409校、大阪府226校、愛知県179校、北海道175校、福岡県171校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は1校増加して2,812校、高等課程を置く学校は5校減少して438校、一般課程を置く学校は2校減少して178校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では659,669人（男子294,411人、女子365,258人）となり、前年度比409人の減少。

課程別では、専門課程は1,774人（0.3%）増加して589,104人、高等課程は689人（1.8%）増加して40,048人、一般課程は2,872人（8.6%）減少して30,517人。

分野別では、医療216,567人、文化・教養145,348人、工業82,603人、衛生81,684人、商業実務66,745人、教育・社会福祉42,787人、服飾・家政18,926人、農業5,009人。

全体の学科別で増加が目立つのは、外国語1,129人、看護1,088人、土木・建築996人、教員養成875人、商業732人、情報705人、理学・作業療法647人、保育士養成630人など。減少傾向が見られたのは、受験・補習4,102人、介護福祉1,576人、柔道整備817人など。

◆**入学者数** 全体で311,114人となり、前年度比で8,413人（2.6%）減少した。

専門課程への入学者数は264,341人で、前年度より5,457

専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数 人			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,205	659,669	40,048	589,104	30,517

人減少した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は187,253人であり、入学者数に占める割合は70.8%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は19,310人であり、内訳は大学卒業生15,743人、短大卒業生3,192人、高等専門学校卒業生375人。入学者全体に占める割合は7.3%である。

また、高等課程への入学者数は17,009人で前年度より23人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,821人であり、入学者に占める割合は51.9%である。

◆卒業生数 全体では273,175人となり、前年度より4,883人増加している。

◆教員数 教員数は151,632人〔本務者40,772人（高等課程2,752人、専門課程36,715人、一般課程1,305人）、兼務者

110,860人〕で、前年度より2,314人増加している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度と同じく4.4人となっている。

【各種学校】

◆学校数 1,275校（公立8校、私立1,267校）で、前年度より55校減少している。

◆生徒数 122,044人（男子64,221人、女子57,823人）で、前年度より846人（0.7%）減少している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は82,807人、文化・教養は16,167人、商業実務は11,120人、医療は8,022人、家政は3,283人、衛生は393人、教育・社会福祉は128人、農業は65人、工業は59人。

文科省・専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会

4月21日、文部科学省は、「専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会」を設置した。この検討会は、社会の変化に即応した実践的な職業教育により中核的専門人材を養成する教育機関として大きな役割を果たしている専修学校において、学ぶ意欲と能力のある者が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、授業料等減免補助事業を含めた経済的支援の在り方について有識者による総合的な検討を行う。

同会議での検討事項は以下のとおり。

- ① 専修学校生の経済的支援の現状等に係る把握・分析
- ② 専修学校生への経済的支援の意義
- ③ 専修学校生への経済的支援の在り方

第1回会合は、4月28日に開催され、座長の選任、専修学校生への経済的支援の在り方、現状・課題に関する論点等について説明の後、各委員から意見交換が交わされた。

第2回会合は、6月2日に開催され、経済的支援に対する現状等について、各委員から提出された資料をもとに意見発表が行われ、その後論点等について全体議論が行われた。

第3回会合は、8月8日に開催され、引き続き、専修学校生への経済的支援の在り方、現状・課題に関する論点等

について検討が行われた。8月26日には文科省から検討会において取りまとめられた中間まとめ（「専修学校生への経済的支援の在り方について（中間まとめ）」）が発表され、これにもとづいて、平成27年度文科省概算要求に「専門学校生の授業料等負担軽減事業」が新規予算として盛り込まれることとなった。

なお、同会議の10名の委員は次のとおり（敬称略、50音順／4月21日時点）。

座長：小林雅之（東京大学総合教育研究センター教授）、相川順子（（一社）全国高等学校PTA連合会会長）、浦部ひとみ（東京都立青井高等学校主幹教諭／東京都高等学校進路指導協議会事務局長）、小杉礼子（（独）労働政策研究・研修機構特任フェロー）、小林浩（㈱リクルートマーケティングパートナーズ／リクルート進学総研所長）、清水信一（武蔵野東高等専修学校長／全国高等専修学校協会会長）、鈴木秀昭（東京商工会議所人材・能力開発部長）、千葉茂（日本工学院専門学校長／全国学校法人立専門学校協会副会長）、南雲正二（神奈川県県民局次世代育成部私学振興課長）、濱中義隆（文部科学省国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官）

文科省・専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議

文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」の第11回会合が5月19日に開催され、初年度における職業実践専門課程の認定状況について確認後、次年度以降の職業実践専門課程の検証の方向性等について検討が行われた。その後、実践事例として、中央情報専門学校ならびに宮崎ペットワールド専門学校が公表している「職業実践専門課程の基本情報について」をもとに職業実践専門課程の実践事例について報告が行われた。今後、平

成26年度末までに2回程度会議を開催する予定。

また、同会議の17名の委員は次のとおり（敬称略、50音順／5月19日時点）。

座長：黒田壽二（金沢工業大学学園長／総長）、副座長：今野雅裕（政策研究大学院大学教授）、委員：小方直幸（東京大学大学院教育学研究科教授）、岡本比呂志（学中央情報学園理事長／全専各連副会長）、川口昭彦（大学評価・学位授与機構顧問／（一社）ビューティビジネス評価機構代

表理事)、川越宏樹(学宮崎総合学院理事長/全専各連常任理事)、小林光俊(学敬心学園理事長/全専各連会長)、小松郁夫(常葉大学教職大学院教授)、清水信一(武蔵野東高等専修学校長/全国高等専修学校協会会長)、重里徳太(日本分析化学専門学校長/全専各連理事)、寺田盛紀(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授)、柘原克彦

(日本商工会議所理事)、長崎晶彦(東京都立荻窪高等学校主任教諭)、樋口美雄(慶應義塾大学商学部長/商学研究科委員長)、前田早苗(千葉大学普遍教育センター教授)、吉本馨(大阪府府民文化部私学・大学課長)、吉本圭一(九州大学人間環境学研究院主幹教授/教育学部長)

「職業実践専門課程」の認定取り消し処分を踏まえた今後の対応方針について

8月29日、文部科学省は、「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する会員校の専門学校2校(同一法人が設置)8学科について、認定時に遡って認定を取り消すとともに、平成29年度末までの間、同校の課程について認定を行わないことを決定し、報道発表しました。

今回の処分は、認定に係る申請書類において、一部虚偽の記載を行っていたことが判明し、所轄庁である県が推薦を取り消したことによるもので、文部科学省は所轄庁等に対し、以下の対応を実施するよう求めています。

1. 職業実践専門課程の推薦に当たっては、書類の記載内容に誤り等がないか、必要に応じて専修学校から詳細な資料を求めること等により、事実関係を確認すること。
2. 職業実践専門課程の認定課程について、各認定要件を満たしていることを今年度の職業実践専門課程の推薦

期限(平成26年11月30日)までに確認すること。また、専修学校により公開されている情報が最新のものであり、かつ、内容に誤りがないこと等について、来年度以降も確認するよう努めること。

全専各連は、今回の事案が「職業実践専門課程」制度の根幹を揺るがし、現行の専門学校制度の社会的信用を失墜させる非常に重大かつ早急な対応を要する問題と捉え、会員校が所轄庁の上記の取組に対して積極的かつ迅速に対応するとともに、認定の有無に関わらず二度と虚偽の申請や情報公開を行うことがないように、「職業実践専門課程」の認定要件に係る独自の指針等の策定を含め、「専修学校における学校評価ガイドライン」及び「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の周知徹底を図ることとしましたので、各会員校におきましては、ご留意くださいよう、お願いいたします。

平成27年度文科省専修学校関係概算要求

8月29日、文部科学省は平成27年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり(詳細は、広報全専各連プラスWEBに掲載)。

【1.国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進】

(1) 中核的専門人材の養成

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

【拡充】:要求額2,390百万円(26年度当初予算額1,679百万円)

(2) 専修学校の質保証・向上

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進【拡充】:要求額321百万円(26年度当初予算額183百万円)

(3) 専修学校留学生に対する支援

○専修学校留学生就職アシスト事業:要求額70百万円

○国費外国人留学生制度(専門学校分):要求額750百万円

【2.東日本大震災の復興に向けた支援】

○東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業:118百万円

【3.安心して学べる環境の実現に向けた修学支援】

○専門学校生の授業料等負担軽減事業【新規】:471百万円

【4.専修学校の教育基盤の整備】

○私立学校施設整備費補助金:要求額1,050百万円(26年度当初予算843百万円)

専修学校振興議員連盟役員 の文部科学副大臣等への就任について

文部科学副大臣、大臣政務官に、自由民主党・専修学校等振興議員連盟役員が就任しました。()内は議連での役職。

○文部科学副大臣 丹羽 秀樹先生(事務局長)

○文部科学大臣政務官 赤池 誠章先生(事務局次長)

文部科学省 人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。敬称略。

7月25日付

○生涯学習政策局長 河村 潤子(清木 孝悦)

○生涯学習推進課長 佐藤 安紀(早川 俊章)

9月1日付

○専修学校教育振興室専門官 大坂 香織(梅本 昌丈)

10月1日付

○専修学校第二係 三瓶 恭佑(畑 英行)

平成26年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細は、広報全専各連プラスWEBに掲載します。

- 中国ブロック会議（7月10日（木）鳥取県：米子全日空ホテル 参加者約170名）
- 近畿ブロック会議（7月16日（水）滋賀県：琵琶湖ホテル 参加者約150名）
- 九州ブロック会議（7月24日（木）～25日（金）大分県：別府杉乃井ホテル 参加者約150名）
- 四国ブロック会議（8月5日（火）香川県：リーガホテルゼスト高松 参加者約70名）
- 中部ブロック会議（8月28日（木）～29日（金）三重県・ホテルグリーンパーク津 参加者約140名）
- 北関東信越ブロック会議（8月28日（木）長野県・上田高砂殿 参加者約200名）
- 北海道ブロック会議（9月5日（金）～6日（土）北海道：函館国際ホテル 参加者約100名）
- 東北ブロック会議（9月22日（月）福島県・会津若松ワシントンホテル 参加者約100名）

新任ブロック長等就任のお知らせ

新任ブロック長等のお知らせ。敬称略。

- 東北ブロック 菅原 一博（宮城県・専門学校デジタルアーツ仙台）
- 中国ブロック 永見 憲吾（広島県・IGL医療福祉専門学校）
- 四国ブロック 河原 成紀（愛媛県・河原ITビジネス専門学校）
＜都道府県協会等代表者交代＞
一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会 市原 啓
公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 山中 祥弘
一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 小川

明治

公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会 丸山

博久

一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 稲垣 純一

公益社団法人全国珠算学校連盟 山中 幸二

＜住所等変更＞

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

〒540-0012 大阪市中央区谷町2-2-20 大手町

類第一ビル7F

全専各連副会長・委員長人事

9月18日の役員改選後第1回の全専各連常任理事会において、副会長が次の通り承認された。また、特別・常置委員会の委員長も報告された。敬称略。

◎副会長

吉田 松雄（吉田学園情報ビジネス専門学校）、中島 利郎（中央情報経理専門学校）、岡本 比呂志（中央情報専門学校）、福田 益和（大阪工業技術専門学校）、中村 哲（中村調理製菓専門学校）

◎特別委員会

○新学校制度創設推進本部 本部長：小林 光俊（日本福祉教育専門学校）、担当副会長：岡本 比呂志（中央情報専門学校）○専修学校制度40周年記念実行委員会 委員長：中島 利郎（中央情報経理専門学校）、副委員長：中村 徹（静岡福祉医療専門学校）

◎常置委員会

○総務委員会 委員長：関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）○組織委員会 担当副会長：吉田 松雄（吉田学園情報ビジネス専門学校）、委員長：菅原 一博（専門学校デジタルアーツ仙台）○財務委員会 担当副会長：中村 哲（中村調理製菓専門学校）、委員長：成田 守夫（長野医療衛生専門学校）



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 受験状況・結果

平成26年6月15日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

- ペーパー方式

出願団体数	48団体
会場数	53会場
3級 出願者数	1,330名
受験者数	1,259名
合格者数	1,056名
合格率	83.9%

2級	出願者数	1,471名
	受験者数	1,344名
	合格者数	725名
	合格率	53.9%
1級	出願者数	735名
	受験者数	658名
	合格者数	294名
	合格率	44.7%

●C B T方式（平成26年4月1日～平成26年9月13日）

出願団体数	79団体	
出願者数	3,396名	
3級	出願者数	1,281名
	受験者数	1,281名
	合格者数	1,055名
	合格率	82.36%
2級	出願者数	1,668名
	受験者数	1,668名
	合格者数	1,009名
	合格率	60.5%
1級	出願者数	447名
	受験者数	447名
	合格者数	198名
	合格率	44.3%

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 受験状況・結果

平成26年7月6日（日）に文部科学省後援平成26年度前期ビジネス能力検定（B検）ジョブパスが実施された。

出願団体数	206団体
会場数	188会場
出願総数	14,094名

■3級

出願者数	11,413名	
受験者数	10,715名	
合格者数	8,983名	合格率83.8%

■2級

出願者数	2,681名	
受験者数	2,477名	
合格者数	1,767名	合格率71.3%

T C E 財団 第115回理事会

T C E 財団の第115回理事会（6月の理事改選後、第1回目）が、新たな代表理事等を選定するために、7月15日に東京・アルカディア市ヶ谷で開催された。出席者は理事13名、監事3名。

福田益和前理事長が開会あいさつを述べた後、議長に就

任。定款に基づき、議事録署名人は議長及び監事であることを確認後審議に入った。

【第1号議案 代表理事等の選定】

配布資料に基づき、事務局が定款に基づく代表理事等の選定手続きについて説明。

理事の互選により、以下のとおり決定した（敬称略。()内は各担当）。

- 理事長：福田 益和
- 副理事長：中村 徹、坪内 孝満
- 常務理事：岡部 隆男（財務）、中島 利郎（評価・認証）、岡本 比呂志（検定）、川越 宏樹（研究研修）
- 事業担当理事：重里 徳太（教科「職業とキャリア」）、島袋 永伸（保険）

平成26・27年度 予定日程

<役員会・総会等>

- 都道府県協会等代表者会議
平成26年11/28（金）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第120回理事会・全専協理事会合同会議
平成27年2/26（木）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第64回定例総会・第121回理事会
平成27年6/17（水）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成27年6/18（木）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専修学校制度制定40周年記念行事
平成27年7/10（金）
東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成26年度ブロック会議>

- 南関東ブロック会議
平成26年10/24（金）
埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

< T C E 財団役員会 >

- 第116回理事会 平成26年10/23（木）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第117回理事会・第80回評議員会 平成27年3/17（火）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第118回理事会 平成27年6/8（月）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第81回評議員会 平成27年6/24（水）
東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●平成27年度事務担当者会議

平成27年4/17(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●中堅教員研修会カリキュラム実証講習会(「学級経営・学生対応」)

平成26年11/25(火)~26(水)

東京都・日本電子専門学校

●キャリア・サポーター研究啓発・交流会

平成26年12/5(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成26年度後期試験

【情報活用試験】平成26年12/14(日)

【情報システム】平成27年2/8(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間:随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇平成26年度後期試験

【2級・3級】平成26年12/7(日)

◇C B T試験

【1級】平成27年2/7(土)~15(日)

※1級は、C B T方式のみで年間2回(9・2月)実施。

平成27年版全国専修学校総覧刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に平成27年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付いたしました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げ、今後ともご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

■平成26年度専修学校関係委託事業採択一覧

■平成27年度専修学校関係概算要求

■ブロック会議概要報告(中国、近畿、九州、四国、中部、北関東信越、北海道、東北)

■分野別専門部会総会

○(社)全国経理教育協会定例総会 ○(社)全国珠算学

校連盟定例総会 ○全国語学ビジネス観光教育協会定例

総会 ○全国予備学校協議会定例総会 ○特定非営利法

人全国美術デザイン専門学校教育振興会

○全国専門学校リハビリテーション協会定例総会

■イベント・研修会

<財団主催研修会> ○やる気の根っこ活用研修会 ○キ

ャリア・サポーター養成講座(東京・大阪) ○中堅教

員研修会 <部会・関係団体等主催> ○全国高等専修

学校体育大会 ○全国高等専修学校協会教職員研修会

○日本留学フェア(台湾)

お詫びと訂正

広報162号の春の褒章・叙勲記事は「瑞宝単光章 高橋英雄(北海道・北海道芸術デザイン専門学校理事長)」の誤りでした。ここにお詫びし訂正いたします。

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成26年度後期
 試験日 平成26年12月14日(日)
 実施級/受験料 1級 — 4,000円
 2級 — 3,500円
 3級 — 2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
 詳細はJ検HPを参照下さい。
 実施級/受験料 初級 — 3,500円
 上級 — 4,000円

情報システム試験

平成26年度後期
 システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 試験日 平成27年2月8日(日)
 実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
 システムデザインスキル — 2,500円
 プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
 従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
 ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

ビジネス能力検定(B検)は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわりました。

試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入!

2級・3級(2014年度後期)

- 後期試験/平成26年12月7日(日)
- 出願期間/9月1日(月)~10月21日(火)
- 実施級・受験料/2級(3,800円)
3級(2,800円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
 3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(2014年度後期)

- 後期試験/平成27年2月7日(土)~2月15日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:12月8日(月)~試験日の2週間前まで
/個人受験:12月8日(月)~試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料/1級(8,000円)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

I. 疾病補償型学生新補償制度

- ・制度加入校には、制度全体の事故損害率に応じて配当金収益が拠出されるスキーム
- ・天災危険補償、日本国内外補償、24時間補償と充実した補償範囲
- ・学生のケガによる治療にともなう諸費用補償（治療実費、交通費、差額ベッド代等）、急性心疾患・急性脳疾患・熱中症を含む全疾病死や突然死にともなう葬祭費用補償
- ・学生の賠償責任を国内外問わず補償
- ・保証人のケガのみならず疾病による死亡に対し学業継続費用の支払いを軽減できるよう、保証人の弔慰金制度

II. 火災保険（リスク評価割引）


学校関連施設毎の割引の提供が可能。学校関連施設及び機械設備について物件評価をし、保険金額の見直しにより適切な火災保険に無駄なく加入される為の支援を致します。またこれらリスクマネジメントサービスを活用して頂く為、会員校向け火災保険コールセンターを設置しサービスのご提供を致します。

III. 常勤・非常勤教職員新補償制度

・従来の傷害保険と違い当補償制度では、会員校の常勤・非常勤教職員のリアルタイムでの就業時間により保険料を計算するため、無駄の無い保険料設定 ・地震・津波・噴火等の天災に起因した事故も自動的に補償 ・傷害のみならず、熱中症・細菌性食中毒・特定疾病も補償対象 ・財団包括のため、加入申込書1枚のみで簡単に契約可能 ・政府労災適用の有無に関係なくこの補償制度をご利用可能

IV. 使用者賠償責任保険

従業員の方労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け貴校が負担する損害賠償金等をお支払

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社

〒141-8679 東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山 Tel:03-6364-7000(代)

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社

〒590-0952 大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F Tel:072-222-6301

日新火災海上保険株式会社 南大阪サービス支店

〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13 Tel:072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

補償内容 学生・生徒の日常の大半を占める、正課中・学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の急激かつ偶然な外来の事故による傷害

正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事、課外活動その他の学校管理下における活動に起因する賠償事故

補償金額・保険料 通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます

補償内容	死亡保険金		後遺障害保険金		入院保険金		手術保険金		通院保険金	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
正課中・学校行事参加中・学内休憩時間中	2,000万円	1,200万円	程度に	程度に	120万円	72万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内
上記以外で学校施設内にある間	1,000万円	600万円	程度に	程度に	60万円	36万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内
学校施設外で学校に届け出た、課外活動を行っている間	1,000万円	600万円	程度に	程度に	60万円	36万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内
通学 中(※)	1,000万円	600万円	程度に	程度に	60万円	36万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内
学校施設等相互間の移動中(※)	1,000万円	600万円	程度に	程度に	60万円	36万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内
臨床実習中	1,000万円	600万円	程度に	程度に	60万円	36万円	180日以内	180日以内	180日以内	180日以内

賠償責任補償額 対人1名1事故につき 対物1名1事故につき

（※）通学中等傷害危険担保特約を付帯した場合に限り、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます

インターンシップ活動賠償責任保険 医療分野学生生徒賠償責任保険 学校賠償責任保険 個人情報漏えい保険

学生がインターンシップ活動により、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊した(受託者)により、損害、損失、盗取または詐取されたことにより法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする賠償責任保険制度です。

補償の対象者 学生・生徒災害傷害保険に加入の学生に限り、正課中および学校行事として行われる上記医療関連実習(インターンシップ活動も含まれます)における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償金額・年間保険料 対人 施設・受託者事故:1事故250万円 (受託者事故は保険期間中年度費も250万円です。) 生産物事故:1事故・保険期間中1億円

対物 施設・受託者事故:1事故1億円 (受託者事故は保険期間中年度費も1億円です。) 生産物事故:1事故・保険期間中1億円

自己負担額 無し

免責金額(自己負担額) 1事故につき5,000円

保険料(1名につき) 250円

※このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険、学校教育活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット(重要事項説明書)をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款により、ご不明の点がございましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。



引受保険会社 (幹事)

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第2部公務第1課
東京都千代田区三番町6-4
電話 03-3515-4133



MS&AD 三井住友海上

損保ジャパン日本興亜

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。学生・生徒災害傷害保険、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校教育活動賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記引受会社による共同引受契約であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独引受に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体窓口でご確認ください。